

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年4月1日
(第102期) 至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月30日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 會 社

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 阿 部 讓

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話番号 東京03(216)5511(大代表)

連絡者 決算課長 美濃部 義

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町1番地(日土地淀屋橋ビル)
日新製鋼株式会社名古屋支社	名古屋市中村区名駅三丁目25番9号(堀内ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号(第二証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共53枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	3 頁
1.	会社の設立年月日	3
2.	資本金の推移	3
3.	株式の総数	3
4.	株式の状況	3
5.	1株当り配当等の推移	4
6.	株価及び株式売買高の推移	4
7.	役員の略歴及び所有株式	5
8.	従業員の状況	10
第 2	事 業 の 概 況	11
1.	会社の目的及び事業の内容	11
2.	経営上の重要な契約	13
第 3	営 業 の 状 況	14
1.	概 況	14
2.	生産能力	14
3.	生産実績	15
4.	受注状況と生産計画	17
5.	販売実績	18
第 4	設 備 の 状 況	20
1.	設 備	20
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	22
第 5	経 理 の 状 況	23
	監 査 報 告 書	24
1.	財 務 諸 表	25
2.	主な資産、負債及び収支の内容	46
3.	資金繰状況	51
4.	そ の 他	51
第 6	親会社及び子会社に関する事項	52
1.	親会社に関する事項	52
2.	子会社に関する事項	52
3.	連結財務諸表に関する事項	52
第 7	株式事務の概要	53

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 3 年 2 月 1 5 日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 5 4 年 4 月 1 日～昭和 5 5 年 3 月 3 1 日	695,400 千円	38,517,639 千円	転換社債の転換による増加
昭和 5 5 年 4 月 1 日～昭和 5 6 年 3 月 3 1 日	174,089	38,691,728	"
昭和 5 6 年 4 月 1 日～昭和 5 7 年 3 月 3 1 日	1,385,544	40,077,272	"

(注) 1. 期末日以降の資本金の推移は、転換社債の転換による増資 38,873 千円(昭和 57 年 4 月 1 日～同年 5 月 31 日)があり、増資後
資本金は 40,116,145 千円(昭和 57 年 5 月 31 日現在)である。

2. 転換社債残高及び転換価格

銘 柄	昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在		昭和 5 7 年 5 月 3 1 日現在	
	残 高	転換価格	残 高	転換価格
物上担保付転換社債第 1 回	1,459,900 千円	108 円	1,451,400 千円	108 円
" 第 2 回	5,900,000	155	5,800,500	155
" 第 3 回 1 号	8,272,000	164	8,272,000	164
ドイツ・マルク建転換社債	164,442	130	157,302	130

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,728,000,000 株	801,545,434 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	801,545,434 株	50 円	東京(第 1)、大阪(第 1)、名古屋(第 1)、広島、福岡、フランクフルト各証券取引所	

(注) 期末日以降の発行済株式総数の増加は、転換社債の転換による増加 777,473 株(昭和 57 年 4 月 1 日～同年 5 月 31 日)である。

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当り持株数 20,476 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	92	59	477	84 (13)	88,488	39,145
所有株式数(イ)	0 株	383,053,158	20,605,565	215,559,821	37,584,411 (32,833)	144,742,479	801,545,434
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	47.79	2.57	26.89	4.69 (一)	18.06	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	92 人	42	163	127	2,740	5,306	27,715	2,960	39,145
所有株式数(ロ)	612,420,115 株	26,689,249	31,054,891	7,970,129	38,744,438	31,619,969	52,435,808	610,840	801,545,434
株主総数に対する(ロ)の割合	0.24 %	0.11	0.42	0.32	7.00	13.55	70.80	7.56	100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	76.41 %	3.33	3.87	0.99	4.83	3.95	6.54	0.08	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
新 日 本 製 鐵 株 式 会 社	東京都千代田区大手町 2-6-3	90,702 千株	11.32 %
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4-10	37,202	4.64
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4-7	33,329	4.16
太 陽 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都中央区日本橋 2-11-2	24,793	3.09
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	東京都千代田区大手町 1-2-4	24,464	3.05
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都新宿区西新宿 1-7-3	24,252	3.03
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 1-4-3	22,910	2.86
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市北区中之島 2-2-5	18,732	2.34
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	15,000	1.87
日 新 製 鋼 自 社 株 投 資 会	東京都千代田区丸の内 3-4-1	14,544	1.81
計		305,928	38.17

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 100 期	第 101 期	第 102 期
決 算 年 月	昭 和 55 年 3 月	昭 和 56 年 3 月	昭 和 57 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	5.00 円 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-	-
1 株 当 り 当 期 損 益	14.58 円	13.23	10.18
1 株 当 り 純 資 産 額	92.76 円	101.06	107.86
配 当 性 向	34.5 %	37.8	49.4

- (注) 1. 第102期中間配当についての取締役会決議日 昭和56年11月12日
2. 1株当り当期損益は、転換社債を発行しているため、各月末現在の発行済株式数の平均により算出している。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高 最低株価	回 次	第 100 期		第 101 期		第 102 期	
	決 算 年 月	昭 和 55 年 3 月		昭 和 56 年 3 月		昭 和 57 年 3 月	
	最 高	189 円		166		230	
	最 低	118 円		137		146	
当該事業年度中最近6箇月間 の月別最高・最低株価及び株 式売買高	月 別	56年10月	56年11月	56年12月	57年1月	57年2月	57年3月
	最 高	195 円	182	185	172	172	167
	最 低	172 円	170	167	161	150	146
	売 買 高	16,139千株	11,682	14,202	11,346	15,158	4,946

- (注) 株価及び売買高は東京証券取引所(第1部)におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	阿部 讓 (大正5年1月28日生 [住所隠蔽])	昭和18年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 日本製鐵株式会社入社 同 40年 5月 八幡製鐵株式会社取締役 同 43年 5月 同社常務取締役 同 45年 3月 新日本製鐵株式会社常務取締役 同 48年 5月 同社専務取締役 同 52年 6月 同社取締役副社長 同 55年 6月 当社代表取締役社長	50千株
代表取締役 取締役副社長 (業務改善運動) 推進本部長	西田 正 福 (大正11年11月8日生 [住所隠蔽])	昭和22年 9月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役 同 55年 4月 当社専務取締役 同 56年 6月 当社代表取締役副社長 当社業務改善運動推進本部長	39千株
代表取締役 取締役副社長	甲斐 幹 (大正12年8月16日生 [住所隠蔽])	昭和21年 9月 東大第一工学部冶金学科卒業 同 年11月 日本製鐵株式会社入社 同 47年 1月 新日本製鐵株式会社堺製鐵所副所長 同 52年 6月 同社取締役、同社八幡製鐵所副所長 同 56年 6月 当社代表取締役専務取締役 同 56年12月 当社代表取締役副社長	35千株
専務取締役 (呉製鐵所長)	山村 隆 將 (大正12年10月17日生 [住所隠蔽])	昭和20年 9月 桐生高工機械科卒業 同 24年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 46年11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役 同 54年 6月 当社専務取締役 同 56年12月 当社呉製鐵所長	41千株
専務取締役	林 才 二 (大正15年3月14日生 [住所隠蔽])	昭和26年 3月 九大経済学部卒業 同 年 同月 株式会社三和銀行入行 同 50年 5月 同行取締役 同 53年 6月 同行常務取締役 同 54年 6月 当社専務取締役	24千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
専務取締役	前田 正 恭 (大正13年8月30日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 阪大工学部冶金学科卒業 同 年10月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 同 54年 6月 当社取締役 同 55年 4月 当社常務取締役 同 56年12月 当社専務取締役	15千株
専務取締役	重 國 昭 夫 (昭和2年2月10日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 八幡製鐵株式会社入社 同 54年 6月 新日本製鐵株式会社エンジニアリング 総括本部総括部長 同 56年 6月 当社常務取締役 同 56年12月 当社専務取締役	15千株
常務取締役 (名古屋支社長)	海 老 博 和 (大正9年10月24日生) [REDACTED]	昭和23年 9月 京大法学部卒業 同 年10月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 49年11月 当社名古屋支社長 同 52年 6月 当社常務取締役	23千株
常務取締役 (大阪支社長)	栗 岡 隆 夫 (大正13年9月18日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 大阪高工精密機械科卒業 同 23年 8月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 49年11月 当社大阪支社長 同 52年 6月 当社常務取締役	27千株
常務取締役	檜 崎 大 典 (昭和3年11月9日生) [REDACTED]	昭和27年 3月 東大法学部政治科卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 52年 6月 当社常務取締役	29千株
常務取締役 (技術管理部長)	土 居 浩 一 (大正14年3月18日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 多賀工専金属科卒業 同 年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役 同 56年12月 当社技術管理部長	23千株

日新鋼

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (阪神製造所長)	鍋島 莊平 (昭和2年7月30日生 [REDACTED])	昭和25年 3月 阪大工学部冶金学科卒業 同 26年 4月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役 同 56年12月 当社阪神製造所長	22千株
常務取締役	平山 武 (昭和3年1月27日生 [REDACTED])	昭和26年 3月 長崎経専卒業 同 年 4月 八幡製鐵株式会社入社 同 49年11月 当社周南製鋼所副所長 同 51年 6月 当社参与 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役	25千株
常務取締役 (国内事業計画部長)	田中 久雄 (昭和3年2月2日生 [REDACTED])	昭和28年 3月 京大法学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役 同 56年12月 当社国内事業計画部長	16千株
常務取締役 (業務改善運動推進 本部副本部長 兼関連事業部長)	武田 保 (昭和4年10月9日生 [REDACTED])	昭和28年 3月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役 同 56年12月 当社業務改善運動推進本部副本部長 同 57年 4月 当社関連事業部長	18千株
常務取締役	石沢 武義 (昭和2年6月20日生 [REDACTED])	昭和25年 3月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 56年12月 当社常務取締役	23千株
常務取締役 (周南製鋼所長)	森 省二 (昭和3年1月18日生 [REDACTED])	昭和23年 3月 桐生工専機械科卒業 同 年 7月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 56年12月 当社常務取締役、当社周南製鋼所長	20千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (海外事業部長)	吉ヶ江 昇 (大正15年3月30日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 九大工学部冶金学科卒業 同 年 4月 株式会社尼崎製鋼所入社 同 41年10月 当社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 56年12月 当社海外事業部長	17千株
取締役 (市川製造所長)	西村 和美 (昭和3年5月7日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 宇部工専機械科卒業 同 年 同月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社参与、当社市川製造所長 同 54年 6月 当社取締役	21千株
取締役 (経理部長)	山本 實美 (昭和2年8月28日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 大分経専卒業 同 年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社経理部長 同 54年 6月 当社取締役	24千株
取締役 (総務部長)	海老谷 郁雄 (昭和3年4月1日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 山口経専卒業 同 27年 1月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社総務部長 同 54年 6月 当社取締役	15千株
取締役 (研究管理部長)	藤岡 外喜夫 (大正14年7月12日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 東北大学工学部金属学科卒業 同 年 4月 日亜製鋼株式会社入社 同 54年 6月 当社参与 同 56年 6月 当社研究管理部長 同 57年 6月 当社取締役	12千株
取締役 (人事部長 兼秘書役)	厚東 太一 (昭和4年2月11日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社秘書部長 同 53年 2月 当社人事部長兼秘書部長 同 54年 6月 当社参与 同 55年 6月 当社人事部長兼秘書役 同 56年 6月 当社取締役	15千株
取締役 (呉製鉄所 副所長)	田才 嘉彦 (昭和6年10月4日生) [REDACTED]	昭和29年 3月 東北大学工学部電気工学科卒業 同 年 4月 富士製鐵株式会社入社 同 54年 2月 新日本製鐵株式会社設備技術本部専門 部長 同 54年12月 当社参与 同 55年 6月 当社呉製鉄所副所長 同 56年 6月 当社取締役	15千株

日新鋼

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常任監査役	中川正典 (大正3年10月26日生) [住所隠蔽]	昭和13年3月 京大経済学部卒業 同 年 4月 日産自動車株式会社入社 同 21年 8月 徳山鉄板株式会社入社 同 43年11月 当社取締役 同 48年11月 当社常務取締役 同 51年 6月 当社専務取締役 同 54年 6月 当社代表取締役副社長 同 56年 6月 当社常任監査役	60千株
監査役	丸正巳 (大正6年7月22日生) [住所隠蔽]	昭和16年12月 東大経済学部卒業 同 17年 1月 日本製鐵株式会社入社 同 39年12月 八幡製鐵株式会社八幡製鐵所購買部長 同 45年11月 新日本製鐵株式会社条鋼販売部長 同 47年 4月 日鉄カーテンオール株式会社専務取締役 同 49年11月 当社常務取締役 同 52年 6月 当社専務取締役 同 56年 6月 当社監査役	37千株
監査役	田中健太郎 (大正13年3月31日生) [住所隠蔽]	昭和21年 9月 東大経済学部卒業 同 年11月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 同 54年 6月 当社監査役	17千株
計		27名	678千株

(注) 所有株式数は、個々に千株未満を四捨五入している。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	職種 性別	企画業務系職員			生産作業系職員			合計又は平均		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数		人 2,053	486	2,539	6,351	15	6,366	8,404	501	8,905
平均年令		年月 39.6	25.1	36.5	40.0	43.8	40.0	39.10	25.5	38.11
平均勤続年数		年月 18.5	5.3	15.8	17.7	13.7	17.7	17.10	5.5	17.0
平均給与月額		円 259,953	141,779	228,854	270,225	190,282	270,076	268,372	142,905	260,610

(注) 1. 従業員数には嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

2. 平均給与月額は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟しており、

昭和57年3月31日現在の組合員数は男子7,948人、女子501人、計8,449人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

鉄鋼の製造、加工、販売及び各種建設工事の設計、請負並びにこれらに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

(a) 主な製造品目

(半製品) 銑鉄、鋼塊、鋼片

(製品) 普通鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼

ステンレス鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼

特殊鋼 帯鋼、鋼板、みがき帯鋼、スチールベルト、ハード鋼帯、ペーナイト鋼帯

二次製品 亜鉛鉄板、ペントライト、月星カラー、月星カラー・デラックス、カラーソフトン、月星ポリフォーム鋼板、月星ビニタイト、月星ソフトン、月星カップタイト、カップソフトン、カップステンレス、アルスター鋼板、ホワイトLG、デッキプレート、キーストンプレート、ベアリングフープ、普通鋼・鋼管、ステンレスパイプ、フローメイト、ラミータイト2種、ファインカラー、ファインアート

(b) 主要製造品目の主な用途

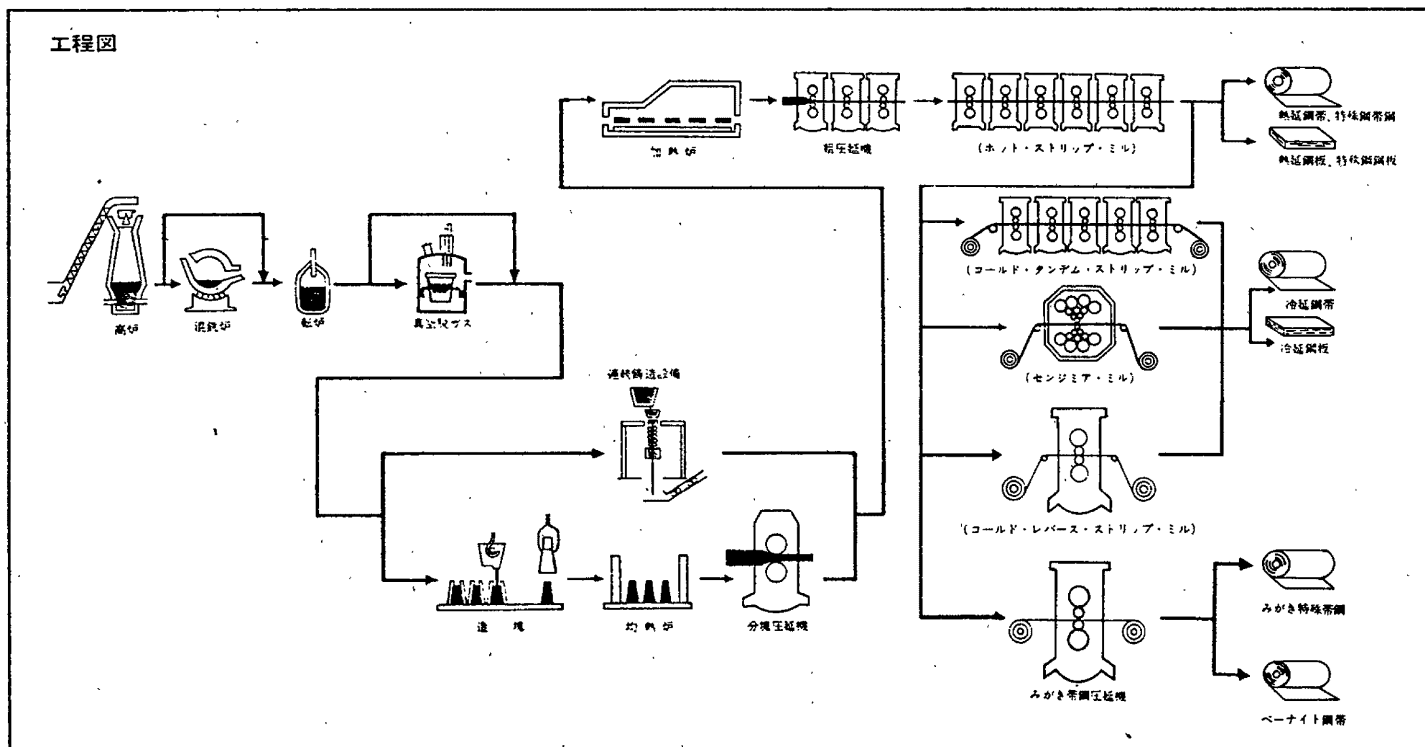
製品名	主な用途	製品名	主な用途
熱延鋼板・鋼帯	自動車フレーム、プロパン容器、車輛、電気器具、パイプ、チェーン、車輪	亜鉛鉄板	建築材料、ダクト、容器、家庭金物
冷延鋼板・鋼帯	鋼製家具、家庭電気製品、容器、自動車	ペントライト	シャッター、鋼製家具、電気製品、容器、自動車、車輛
みがき帯鋼	自転車、自動車、ミシン、事務機器、電気器具、裁縫装身具	月星カラー	建築材料、容器、家庭金物
ステンレス 熱延鋼板・鋼帯	化学設備、食品設備、建築関係	月星カップタイト	装飾めっき原板、二重巻パイプ、内装材、印刷原板、薬品容器
ステンレス 冷延鋼板・鋼帯	厨房関係、車輛、建築関係、家庭電気製品、家庭用品	アルスター鋼板	マフラー、煙突、乾燥器、オーブン、レンジ、耐火壁、シャッター、外壁
特殊鋼帯鋼・鋼板	チェーン、パネ、自動車、刃物	ホワイトLG	軽量形鋼、建築材料、施設園芸用資材
みがき特殊帯鋼	パネ、ワッシャー、チェーン、帯鋸、ゼンマイ	ステンレスパイプ	一般配管用、ボイラー・熱交換器用、装飾・構造用、屋内配管用

(c) 主要製品の販売構成比（昭和56年4月～昭和57年3月）

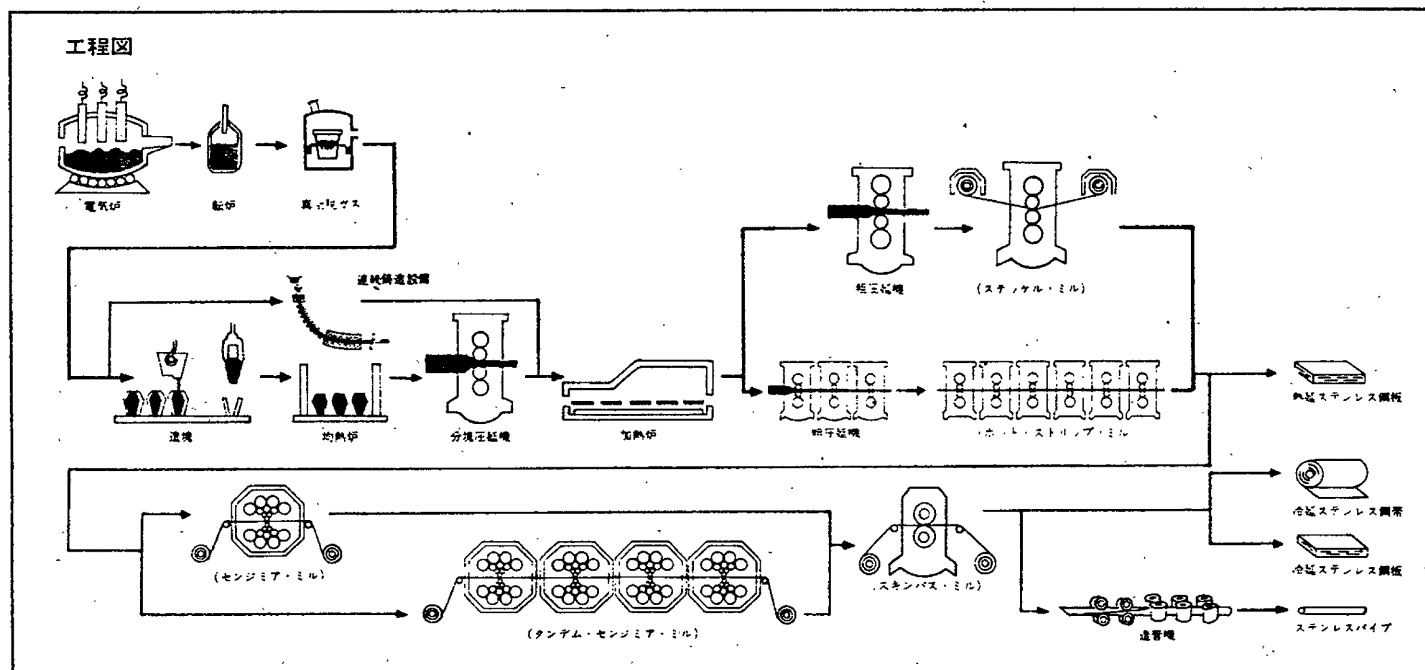
鋼板	24.9%
帯鋼	20.6
みがき帯鋼	9.2
表面処理製品	37.1
その他	8.2

(d) 製造工程の概略

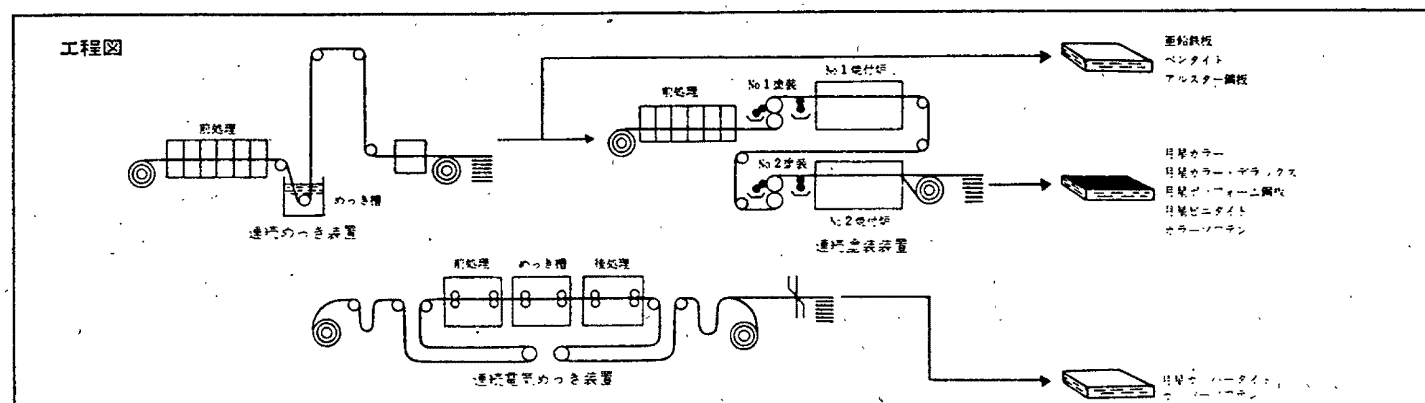
普通鋼部門、特殊鋼部門



ステンレス鋼部門



二次製品部門



日新鋼

(3) 事業内容の変更等 該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

相手会社	契約の内容	契約期間
新日本製鐵株式会社 (V/O ライセンスイントルク<ソ連邦>)	高炉のスチーム・クーリング、ウォーター・クーリングに関する技術の導入	昭和48年8月18日から 昭和62年6月26日まで
アームコ・インコーポレーション ＜米 国＞	アルミめっき鋼の絞り加工性を改善するための焼鈍法に関する日本国特許の通常実施権の許諾	昭和54年11月29日から 昭和56年10月16日まで

(2) 技術供与契約

相手会社	契約の内容	契約期間
コンパニア・エスパニョーラ・パラ・ラ ・ファブリカシオン・デ・アセロ・イノ キンダブレ株式会社(略称 アセリノッ クス社) 　　＜スペイン国＞	ステンレス鋼の製鋼の操業に関する技術援助	昭和49年5月13日から 昭和57年12月15日まで
	ステンレス鋼の冷延の操業に関する技術援助	昭和56年1月2日から 昭和57年1月1日まで
メタロム(外国貿易公団) ＜ルーマニア国＞	ステンレス鋼の冷延設備の建設及び操業に関する技術援助	昭和50年12月30日から 昭和60年4月10日まで
B.S.C. ステンレス 　＜英 国＞	ステンレス鋼光輝焼鈍製品の品質向上に関する技術援助	昭和56年10月12日から 昭和59年10月11日まで
株式会社中山製鋼所	亜鉛の溶融めっきにおけるガス・ワイピングに関する特許実施権の許諾及び技術援助	昭和51年10月1日から 昭和56年9月30日まで
川崎製鉄株式会社	同 上	昭和55年7月1日から 昭和60年6月30日まで

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、内需は期を通じて停滞気味に推移し、期の前半は堅調であった輸出も後半に至り伸びが鈍化するとともに、景気は足踏み状況を呈し低成長裡に推移した。

鉄鋼の国内需要は、建設関連の低迷並びに需要産業での在庫調整等のため低水準に推移し、一方輸出についても、欧米市場の不調、中進製鉄国の輸出攻勢など、環境は一段と厳しさを増してきた。

このような情勢の中で当社は、高付加価値製品の拡販と品種構成の改善等に注力する一方、省力、省エネルギー、歩留・原単位の向上等合理化・収益改善対策をきめ細かく実施した。こうした結果、売上高は 3,412 億円と対前期比微減に留めることができ、また収益面では、原燃料価格の大幅な上昇、減産による固定費の負担増等コストアップ要因があったが、経常利益は 150 億円を計上できた。

2. 生産能力

(単位 屯/年)

生産部門別		期 別	昭和 5 6 年 3 月末現在	昭和 5 7 年 3 月末現在
製 鉄			3,059,000	3,059,000
製 鋼	転 炉		3,408,000	3,408,000
	電 炉		456,000	376,000
	計		3,864,000	3,784,000
熱 延 鋼 材	帯 鋼		4,280,000	4,280,000
	鋼 板		200,000	200,000
	計		4,480,000	4,480,000
冷 延 鋼 材	鋼 板		1,969,000	1,969,000
	み が き 帯 鋼		101,200	101,200
	計		2,070,200	2,070,200
表 面 処 理 製 品			1,452,600	1,344,600

(注) 生産能力算定方式は、原則として通産省算定方式(日本鉄鋼協会算定方式)に準拠したが、算定の結果、実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

日新鋼

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 屯)

期 別 品 目 別		第 101 期 (昭和55年4月から昭和56年3月まで)		第 102 期 (昭和56年4月から昭和57年3月まで)	
		計	月 平 均	計	月 平 均
鉄	鉄	2,573,624	214,469	2,537,821	211,485
鋼	塊	2,743,591	228,633	2,601,854	216,821
鋼 材	鋼 板	(792,836) 1,361,071	(66,070) 113,422	(796,417) 1,316,477	(66,368) 109,706
	鋼 帯	(1,865,049) 2,456,529	(155,421) 204,711	(1,721,992) 2,321,563	(143,500) 193,463
	みがき帯鋼	(0) 144,313	(0) 12,026	(0) 127,364	(0) 10,614
	表面処理製品	(203,066) 1,187,240	(16,922) 98,937	(188,799) 1,133,827	(15,733) 94,486
	そ の 他	(0) 144,695	(0) 12,058	(0) 140,950	(0) 11,746
計		(2,860,951) 5,293,848	(238,413) 441,154	(2,707,208) 5,040,181	(225,601) 420,015

(注) 各上段括弧内は、次工程原料として振替えられたもので内数である。

(2) 生産能力と実績との比較

(単位 屯)

期 別 品 目 別		第101期(昭和55年4月から昭和56年3月まで)			第102期(昭和56年4月から昭和57年3月まで)		
		生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
鉄	鉄	3,059,000	2,573,624	84.1%	3,059,000	2,537,821	83.0%
鋼	塊	3,864,000	2,743,591	71.0	3,784,000	2,601,854	68.8
鋼 材	鋼板	2,169,000	1,361,071	62.8	2,169,000	1,316,477	60.7
	帯鋼	4,280,000	2,456,529	57.4	4,280,000	2,321,563	54.2
	みがき帯鋼	101,200	144,313	142.6	101,200	127,364	125.9
	表面処理製品	1,452,600	1,187,240	81.7	1,344,600	1,183,827	84.8
計		8,002,800	5,149,153	64.3	7,894,800	4,899,231	62.1

(注) 生産実績には次工程原料として振替えられたものを含む。

(3) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(a) 主要原材料の需給状況

(単位 屯)

期別等		品目別	鉄 鉾 石	コークス	フェロニッケル類
昭和55年3月末在庫			372,791	30,715	12,474
第101期	当期入手量		3,642,384	1,470,687	59,996
	当期使用量		3,711,999	1,478,625	62,555
	昭和56年3月末在庫		303,176	22,777	9,915
第102期	当期入手量		3,793,642	1,475,154	54,775
	当期使用量		3,703,789	1,450,204	56,730
	昭和57年3月末在庫		393,029	47,727	7,960
入手経路			三菱商事 他ほか	三菱化成工業 他ほか	大平洋金属 他ほか
用途			製鉄 用	製鉄 用	製鋼 用

(注) フェロニッケル類の数量はグロス表示である。

(b) 主要原材料の価格の推移

(単位 円/屯)

月 別		第101期(昭和55年4月から昭和56年3月まで)				第102期(昭和56年4月から昭和57年3月まで)			
品 目 別		55/4~6月	55/7~9月	55/10~12月	56/1~3月	56/4~6月	56/7~9月	56/10~12月	57/1~3月
鉄 鉾 石		6,500	6,200	6,100	6,300	7,000	7,400	7,100	7,200
コークス		21,700	21,400	21,900	21,400	22,300	24,300	25,900	25,500
高炭素 フェロニッケル		2,340,000	2,170,000	2,023,000	1,870,000	1,810,000	2,080,000	2,080,000	1,930,000

(注) 高炭素フェロニッケルの価格は、国内建値(ネット(純分)当り)である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期 別 品 目 別	第101期(昭和55年4月から昭和56年3月まで)				第102期(昭和56年4月から昭和57年3月まで)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	587,156	93,296	57,455	8,643	534,207	86,168	61,390	9,968
帯 鋼	611,850	69,723	61,856	6,877	600,059	71,527	69,030	7,998
みがき帯鋼	145,376	36,548	14,121	3,558	129,479	31,114	14,016	3,384
表面処理製品	1,027,748	126,914	93,661	11,628	1,003,128	128,200	100,577	13,117
そ の 他	143,803	26,429	8,435	1,980	143,451	27,987	8,081	2,012
計	2,515,933	352,910	235,528	32,686	2,410,324	344,996	253,094	36,479

(注) 輸出受注高の総受注高に対する割合(金額比)は第101期22%、第102期25%である。

(2) 生産計画

(単位 屯)

品 目 別		4 半期別	昭和57年4月から6月まで	昭和57年7月から9月まで	計
鉄	鉄		624,000	579,000	1,203,000
鋼	塊		641,000	595,000	1,236,000
製 品	鋼 板		130,000	121,000	251,000
	帯 鋼		147,000	137,000	284,000
	みがき帯鋼		32,000	30,000	62,000
	表面処理製品		234,000	217,000	451,000
	そ の 他		34,000	32,000	66,000
計			577,000	537,000	1,114,000

5. 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需要家及び海外へ販売している。亜鉛鉄板及び月星カラーは日本鉄板株式会社を、ステンレス鋼はステンレス鋼板株式会社をそれぞれ国内総代理店に指定して販売を行っている。

(1) 販 売 実 績

(単位 数量 吨
金額 百万円)

期 別 品目別	第101期(昭和55年4月から昭和56年3月まで)				第102期(昭和56年4月から昭和57年3月まで)			
	計		月 平 均		計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	579,584	984,49	48,299	7,787	530,272	84,843	44,189	7,070
帯 鋼	599,433	685,39	49,953	5,712	592,885	70,406	49,407	5,867
みがき帯鋼	143,042	35,820	11,920	2,985	129,584	31,288	10,799	2,607
表面処理製品	1,021,656	125,409	85,138	10,451	996,212	126,711	83,018	10,560
そ の 他	143,510	26,258	11,959	2,188	143,805	27,955	11,984	2,330
計	2,487,225	349,475	207,269	29,123	2,392,758	341,203	199,397	28,434

(注) 1. 輸出実績額は前期81,045百万円(販売総額の23.2%)当期84,717百万円(販売総額の24.8%)であり、

品目別構成(金額比)は次のとおりである。

前期：鋼板40.5% 帯鋼31.8% みがき帯鋼4.1% 表面処理製品21.2% その他2.4%

当期：鋼板33.7% 帯鋼33.6% みがき帯鋼3.6% 表面処理製品26.4% その他2.7%

2. 輸出地域(金額比)は次のとおりである。

前期：北米9.4% 欧州8.3% アジア57.1% 中南米4.5% その他20.7%

当期：北米13.4% 欧州4.9% アジア56.7% 中南米2.1% その他22.9%

日新鋼

(2) 主要製品販売価格の推移

(単位 円/吨)

鋼種	品目	寸法	第101期(昭和55年4月から昭和56年3月まで)				第102期(昭和56年4月から昭和57年3月まで)			
			55/6月	55/9月	55/12月	56/3月	56/6月	56/9月	56/12月	57/3月
普通鋼	冷延鋼板	厚 1.0%								
		幅 914	100,500	102,500	95,500	96,500	96,500	96,500	97,500	96,500
		長 1,829								
	熱延鋼板	厚 2.3%								
		幅 914	87,500	87,500	82,500	80,500	82,500	78,500	79,500	79,500
		長 1,829								
	みがき帯鋼	厚 1.0%								
		幅 100	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
		長 コイル								
	亜鉛鉄板	厚 0.27%								
		幅 914	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000
		長 1,829								
	カートタン	厚 0.35%								
		幅 914	175,000	172,000	169,000	166,000	165,000	167,500	169,500	166,500
		長 1,829								
ステンレス鋼	冷延鋼板 (SUS 430種)	厚 0.7%	430,000	430,000	415,000	415,000	415,000	405,000	405,000	405,000
	冷延鋼板 (SUS 304種)	厚 0.7%	600,000	600,000	585,000	585,000	580,000	570,000	570,000	570,000

(注) 鉄鋼新聞(市場価格、当該月の月央日における東京中値)による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別、種類別投下資本及び従業員の配置状況

(単位 百万円)

事業所別		建 物		構築物	機 械 及 び 装 置	車 輛 及 び 運搬具	工具器具 及 び 備 品	土 地		計	従業員数
		面 積	金 額					面 積	金 額		
生 産 設 備	呉 製 鉄 所	407,566 ^{m²}	20,491	18,415	86,459	464	965	12,14,667 ^{m²}	7,728	134,522	3,132 ^人
	周 南 製 鋼 所	267,440	6,408	1,628	16,442	27	778	12,78,439	2,358	27,641	2,262
	阪 神 製 造 所										
	堺 工 場	168,515	4,633	421	7,367	9	209	314,941	3,895	16,534	941
	大 阪 工 場	66,273	1,339	138	2,081	8	172	88,113	101	3,839	563
	尼 崎 工 場	77,224	1,031	86	2,204	2	189	(35,070) 79,740	107	3,619	315
	神 崎 工 場	28,204	379	161	1,281	1	55	63,932	275	2,152	350
営 業 設 備	市 川 製 造 所	77,745	2,229	360	1,920	15	363	171,539	1,112	5,999	513
	本 社	(7,491) 7,713	592	37	55	35	334	34,991	483	1,536	572
	大 阪 支 社	(2543) 0	13	0	0	4	7	0	0	24	111
	名 古 屋 支 社	(977) 1,863	74	2	0	5	5	3,659	33	119	86
	札 幌 営 業 所	(105) 105	5	0	0	1	0	204	5	11	11
	広 島 営 業 所	(383) 330	9	0	0	2	2	826	5	18	28
	福 岡 営 業 所	(290) 0	0	0	0	3	2	0	0	5	21
計		(11,789) 1,102,978	37,203	21,248	117,809	576	3,081	(35,070) 325,1051	16,102	196,019	8,905

(注) 1. 建物、土地欄中括弧内数字は借用中のもので外数である。

2. 投下資本額は昭和57年3月31日現在の有形固定資産(建設仮勘定は除く)の帳簿価額を示す。

日新鋼

(2) 主 要 設 備

事業所別	生産部門	設 備 名	摘 要	基 数	年間生産能力	生 産 品 目	
呉 製 鉄 所	製 鉄	第 1 高 炉	内 容 積 2,040m ³	1	1,834,000 吨	鉄 銑	
		第 2 高 炉	" 1,650 "	1	1,225,000		
		第 1 焼 結		1	2,190,000	焼 結 鉄	
		第 2 焼 結		1	1,460,000		
	製 鋼	転 炉		4	3,408,000	鋼 塊	
	連 鑄	連続鑄造設備		1	418,000	ス ラ ブ	
	分 塊	分 塊 圧 延 機		1	3,816,000	スラブ、ブルーム	
	熱間圧延	第 1 熱間圧延機	粗 圧 延 機 3 基 仕上圧延機 6 "	1 連	2,850,000	広 幅 帯 鋼	
		第 2 熱間圧延機	粗 圧 延 機 2 " 仕上圧延機 6 "	1 連	1,250,000		
	シ ャ ー	鋼 板 設 備		1 連	200,000	鋼 板	
周 南 製 鋼 所	製 鋼	電 気 炉		5	} 376,000	ステンレス鋼塊	
		転 炉		2			
	連 鑄	連続鑄造設備		1	236,000	ステンレススラブ	
	熱間圧延	熱 間 圧 延 機	粗 圧 延 機	1	180,000	ステンレススラブ	
			仕上圧延機 (ステッセル・ミル)	1		ステンレス広幅帯鋼	
	冷間圧延	冷 間 圧 延 機	センジミア・ミル タンデム・センジミア・ミル	3 1 連	208,000	ステンレス冷延鋼板	
冷 間 圧 延 機		みがき帯鋼用	2	15,200	ステンレスみがき帯鋼		
阪 神 製 造 所	堺 工 場	冷間圧延	冷 間 圧 延 機	1 連	1,179,000	冷 延 鋼 板	
			冷間・調質兼用圧延機	1 連	198,000		
		表面処理	アルミメッキ設備	1 連	180,000	アルミメッキ鋼板	
			亜鉛・アルミメッキ設備	1 連	300,000	亜鉛鉄板、ベンタイト (アルミメッキ鋼板)	
			電気メッキ設備	1 連	42,000	銅パイプ	
	大 阪 工 場	冷間圧延	冷 間 圧 延 機	センジミア・ミル 1 基 コールド・レバース・ストリップ・ミル 1 "	2	227,000 157,000	冷 延 鋼 板
			帯鋼亜鉛メッキ設備	1 連	132,000	ベ ン タ イ ト	
	尼 崎 工 場	表面処理	塗 装 設 備	1 連	84,000	月 星 カ ラ ー	
			造 管	造 管 設 備	9	21,100	ステンレスパイプ
	神 工 場	冷間圧延	冷 間 圧 延 機	みがき帯鋼用	5	86,000	みがき帯鋼
市 川 製 造 所	表面処理	亜鉛メッキ設備		2 連	486,600	亜 鉛 鉄 板 ベ ン タ イ ト	
		塗 装 設 備		2 連	120,000	月 星 カ ラ ー	

(注) 年間生産能力の算定方式は、原則として通産省算定方式(日本鉄鋼協会算定方式)に準拠したが、算定の結果、
 実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 設備計画

(単位: 百万円)

事業所	工 事 名	工 期		予算金額	支 払 額			摘 要
		着工	完工		57年3月 までの 実績	57年度 予 定	58年4月 以降の 予定	
呉 製 鉄 所	第1高炉改修	56/7	59/11	6,867		9	6,858	炉容積 2,150m ³
	第2連铸設備	55/7	57/6	19,990	7,169	7,775	5,046	120,000t/月
	製鋼付帯設備増強	56/4	59/5	5,045	362	1,462	3,221	混鉄炉ほか
	連続酸洗能力向上	57/4	58/3	3,670			3,670	
	圧延付帯設備増強	56/6	59/6	8,615	301	874	7,440	捲取機増設ほか
	呉市警固屋地区埋立地	55/4	64/9	2,500	550	300	1,650	
	公害対策設備	56/12	57/7	396		125	271	鉱石粉塵対策
	共通付帯設備	56/12	58/9	2,055		153	1,902	原料埠頭延長ほか
	厚生施設	56/11	57/11	960	3	627	330	
	計			50,098	8,385	11,325	30,388	
周 南 製 鋼 所	転炉ガス回収設備	57/4	58/12	1,900			1,900	
	製鋼付帯設備増強	55/11	61/3	3,830	45	1,421	2,364	製鋼合理化ほか
	№6連続焼鈍酸洗設備	55/10	57/4	11,938	2,769	4,986	4,183	130,000t/月
	圧延付帯設備増強	54/4	58/3	5,430	231	647	4,552	コイル大型化対策ほか
	厚生施設	56/10	58/12	1,446		300	1,146	
	計			24,544	3,045	7,354	14,145	
阪 神 製 造 所	新連続メッキ設備	56/2	57/5	5,154	1,383	2,123	1,648	15,800t/月
	新塗装設備	56/1	57/4	4,981	1,568	2,006	1,407	11,300t/月
	圧延付帯設備増強	56/11	59/3	5,227		342	4,885	メッキ設備改造ほか
	公害対策設備	57/10	58/9	200			200	
	共通付帯設備	56/11	59/3	551			551	
	厚生施設	57/4	58/4	1,015	78	669	268	
	計			17,128	3,029	5,140	8,959	
市 川 製 造 所	カラーライン改造	57/4	58/3	1,000			1,000	
	メッキライン改造	57/7	58/9	800			800	
	共通付帯設備	57/4	58/3	392			392	
	計			2,192			2,192	
本 社	厚生施設	57/7	58/12	570			570	
	計			570			570	
	完了工事			123,826	106,992	10,776	6,058	
	経常設備			25,281	4,746	7,637	12,898	
	合 計			243,639	126,197	42,232	75,210	

(2) 設備資金計画

(単位: 百万円)

所 要 資 金	調 達 資 金
設 備 費 42,232	自 己 資 金 30,900
	借 入 金 8,300
	社 債 3,032

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような売却、撤去又は減失はない。

日新鋼

第 5 経 理 の 状 況

1. 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成している。
2. 第102期(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

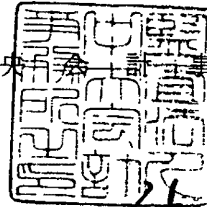
監 査 報 告 書

昭和 57 年 6 月 29 日

日 新 製 鋼 株 式 會 社

代表取締役社長 阿 部 讓 殿

監査法人 中 央 公 認 会 計 士 事 務 所



代表社員
関与社員

公認会計士

阿部 定雄



代表社員
関与社員

公認会計士

熊本 貞夫



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式會社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日新製鋼株式會社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 101 期 (昭和56年3月31日現在)			第 102 期 (昭和57年3月31日現在)			比較増減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 流 動 資 産		%			%		
1. 現 金 及 び 預 金		31,164			33,988		
2. 受 取 手 形 ※ 1							
(イ) 一般取引先受取手形	18,549			25,002			
(ロ) 関係会社受取手形	18,921	37,470		19,099	44,101		
3. 売 掛 金							
(イ) 一般取引先売掛金	8,072			10,690			
(ロ) 関係会社売掛金	4,974	13,046		5,407	16,097		
4. 有 価 証 券		4,104			10,812		
5. 製 品		18,994			20,804		
6. 副 産 物		1,742			2,496		
7. 半 製 品		19,552			23,494		
8. 仕 掛 品		12,218			15,154		
9. 原 料		13,144			14,272		
10. 貯 蔵 品		11,471			11,765		
11. 前 払 費 用		1,109			967		
12. その他の流動資産							
(イ) 未 収 入 金	3,183			4,175			
(ロ) 関係会社短期債権 ※ 2	1,671			1,472			
(ハ) そ の 他	306	5,160		306	5,953		
13. 貸 倒 引 当 金		△ 862			△ 862		
(流動資産合計)		168,312	40.2		199,041	43.7	30,729
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※ 3							
1. 建 物	56,985			63,580			
減価償却引当金	△ 24,284	32,701		△ 26,377	37,203		
2. 構 築 物	34,615			35,815			
減価償却引当金	△ 12,906	21,709		△ 14,567	21,248		
3. 機 械 及 び 装 置	266,237			274,509			
減価償却引当金	△ 141,827	124,410		△ 156,700	117,809		
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	2,372			2,397			
減価償却引当金	△ 1,720	652		△ 1,821	576		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	9,083			10,215			
減価償却引当金	△ 6,316	2,767		△ 7,134	3,081		

(単位 百万円)

科 目	第 101 期 (昭和56年3月31日現在)		第 102 期 (昭和57年3月31日現在)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
6. 土 地	15,868	%	16,102	%	
7. 建設仮勘定	9,858		21,341		
有形固定資産計	207,965		217,360		
(2) 無形固定資産					
1. 特 許 権	14		2		
2. 施設利用権	1,147		1,110		
無形固定資産計	1,161		1,112		
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※4	23,932		24,958		
2. 関係会社株式 ※4	4,084		4,241		
3. 出 資 金	128		131		
4. 長期貸付金 ※2	653		576		
5. 従業員貸付金	10,519		5,529		
6. 関係会社長期貸付金 ※2	519		603		
7. 長期前払費用	143		296		
8. そ の 他	1,000		1,089		
投資その他の資産計	40,978		37,423		
(固定資産合計)	250,104	59.7	255,895	56.2	5,791
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費	—		173		
2. 社債発行差金	42		126		
3. 試験研究費	102		144		
(繰延資産合計)	144	0.1	443	0.1	299
資 産 合 計	418,560	100.0	455,379	100.0	36,819

負 債 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 101 期 (昭和56年3月31日現在)			第 102 期 (昭和57年3月31日現在)			比較増減
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形							
(イ) 一般取引先支払手形	44,538			53,959			
(ロ) 関係会社支払手形	5,429	49,967		5,751	59,710		
2. 買 掛 金							
(イ) 一般取引先買掛金 ※5	26,192			31,956			
(ロ) 関係会社買掛金	1,489	27,681		1,540	33,496		
3. 短 期 借 入 金		26,903			38,142		
4. 1年内返済長期借入金 (一部担保付) ※5		25,845			24,149		
5. 1年内償還社債 (担保付)		2,160			700		
6. 未 払 金		2,193			3,532		
7. 1年内支払長期未払金		5,981			4,642		
8. 未 払 費 用 ※6		14,259			15,453		
9. 前 受 金		9,037			10,811		
10. 預 り 金		555			620		
11. 前 受 収 益		144			54		
12. 事業税引当金		1,887			1,171		
13. 法人税等引当金		6,756			3,952		
14. その他の流動負債							
(イ) 設備関係支払手形	7,993			10,570			
(ロ) 従業員預り金	9,866			7,886			
(ハ) 関係会社短期負債	2,370	20,229		2,888	21,344		
(流動負債合計)		193,597	46.2		217,776	47.8	24,179
II 固 定 負 債							
1. 社債(担保付)		7,900			17,200		
2. 転換社債 (一部担保付) ※5		19,997			15,797		
3. 長期借入金 (一部担保付) ※5		87,760			89,277		
4. 退職給与引当金 ※7		8,342			9,253		
5. 特別修繕引当金		7,745			9,825		
6. 長期未払金		7,955			4,483		
(固定負債合計)		139,699	33.4		145,835	32.0	6,136
III 特 定 引 当 金							
1. 特別償却準備金		5,162			3,818		
2. 価格変動準備金		96			82		
3. 海外投資等損失準備金		218			300		
4. 公害防止準備金		1,586			1,111		
(特定引当金合計)		7,062	1.7		5,311	1.2	△ 1,751
負 債 合 計		340,358	81.3		368,922	81.0	28,564

資 本 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 101 期 (昭和56年3月31日現在)		第 102 期 (昭和57年3月31日現在)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 資 本 金 ※8	38,692	9.3%	40,077	8.8%	1,385
II 資 本 準 備 金	10,460	2.5	13,275	2.9	2,815
III 利 益 準 備 金	4,770	1.1	5,168	1.2	398
IV その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	7,000		12,000		
2. 当期末処分利益金	17,280		15,937		
(その他の剰余金合計)	24,280	5.8	27,937	6.1	3,657
資 本 合 計	78,202	18.7	86,457	19.0	8,255
負 債 資 本 合 計	418,560	100.0	455,379	100.0	36,819

(注)

第 101 期 (昭和 56 年 3 月 31 日現在)

(1) ※1 このほか受取手形割引高 40,435 百万円

一般取引先分	27,738
関係会社分	12,697

(2) ※3 (イ) このうち工場財団抵当等に使されているものの簿価

178,998 百万円

建 物	28,075	車輛及び運搬具	441
構 築 物	17,569	工具器具及び備品	115
機械及び装置	119,151	土 地	13,647

(ロ) 工場財団抵当等の対象債務 95,373 百万円

社 債	10,060 (1年内償還分を含む)
転換社債	19,793
長期借入金	65,520 (1年内返済分を含む)

(ハ) 有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額 1,241 百万円 (建物 345 百万円、構築物 27 百万円、機械及び装置 792 百万円、土地 77 百万円) が控除されている。

(3) ※4 (イ) このうち担保に使されているもの 5,547 百万円

投資有価証券	5,547
--------	-------

(ロ) 有価証券担保の対象債務 5,716 百万円

長期借入金	5,716 (1年内返済分を含む)
-------	-------------------

第 102 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)

(1) ※1 このほか受取手形割引高 41,656 百万円

一般取引先分	28,689
関係会社分	12,967

(2) ※3 (イ) このうち工場財団抵当等に使されているものの簿価

169,177 百万円

建 物	28,506	車輛及び運搬具	369
構 築 物	16,419	工具器具及び備品	294
機械及び装置	109,812	土 地	13,777

(ロ) 工場財団抵当等の対象債務 77,493 百万円

社 債	17,900 (1年内償還分を含む)
転換社債	15,682
長期借入金	43,961 (1年内返済分を含む)

(ハ) 有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額 1,224 百万円 (建物 345 百万円、構築物 27 百万円、機械及び装置 852 百万円) が控除されている。

(3) ※4 (イ) このうち担保に使されているもの 6,405 百万円

投資有価証券	6,248
関係会社株式	157

(ロ) 有価証券担保の対象債務 5,433 百万円

長期借入金	5,433 (1年内返済分を含む)
-------	-------------------

第 101 期 (昭和 56 年 3 月 31 日現在)

(4) ※2 このうち外貨建債権

2,557 千米ドル
1,081 千オーストラリア・ドル

長 期 貸 付 金	597 千米ドル 1,081 千オーストラリア・ドル
関係会社長期貸付金	1,960 千米ドル

(5) ※5 このうち外貨建債務

47,039 千米ドル、4,198 千ドイツ・マルク

一般取引先買掛金 <補注>	43,190 千米ドル
1 年内返済長期借入金	2,933 千米ドル 1,200 千ドイツ・マルク
転 換 社 債	1,798 千ドイツ・マルク
長 期 借 入 金	916 千米ドル 1,200 千ドイツ・マルク

<補注> 当期から、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和 54 年 6 月 26 日企業会計審議会報告)を適用し、メーカーズ・リスクの特約のある取引に係る債務(買掛金)は外貨建債務として表示することにした(なお、当該債務については、従前から決算時の為替相場による円換算額を付している)。

(6) 外貨建資産負債の換算基準

(イ) 当期から、「外貨建取引等会計処理基準」の適用に伴い、外貨建短期金銭債権債務については決算時の為替相場による円換算額を付することにした(これに伴い、当期末の外貨建短期金銭債権及び同債務の額はそれぞれ 14 百万円、214 百万円減少し、営業外収益及び経常利益はそれぞれ 200 百万円増加している)。外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

(ロ) 外貨建長期金銭債権債務の決算時の為替相場による円換算額

	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差 額
債 権	2,407 千米ドル 928 千オーストラリア・ドル	百万円 769	百万円 731	(損) 38
債 務	916 千米ドル 2,998 千ドイツ・マルク	584	500	(益) 84

(7) ※7 調整年金制度

(イ) 退職金制度については、その約 30 % 相当分について調整年金制度を採用している(昭和 44 年 4 月から採用)。

(ロ) 昭和 55 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、15,878 百万円である(従業員及び関係会社の負担部分を含む。同日現在、加入員数 10,111 人のうち関係会社分は 605 人である。)。
なお、このうちには厚生年金保険法第 85 条の 2 に規定する責任準備金に相当する金額が 5,674 百万円含まれている。

(ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は、おおむね 16 年である。

第 102 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)

(4) ※2 このうち外貨建債権

2,407 千米ドル、 928 千オーストラリア・ドル
763 千カナダ・ドル

関係会社短期債権	368 千カナダ・ドル 447 千米ドル
長 期 貸 付 金	928 千オーストラリア・ドル 395 千カナダ・ドル
関係会社長期貸付金	1,960 千米ドル

(5) ※5 このうち外貨建債務

50,146 千米ドル、2,651 千ドイツ・マルク

一般取引先買掛金	47,230 千米ドル
1 年内返済長期借入金	785 千米ドル 1,200 千ドイツ・マルク
転 換 社 債	1,451 千ドイツ・マルク
長 期 借 入 金	2,131 千米ドル

(6) 外貨建資産負債の換算基準

(イ) 外貨建短期金銭債権債務については、決算時の為替相場による円換算額を付している。
外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。
為替予約が付されていることにより、その決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務については、当該円貨額を付している。

(ロ) 外貨建長期金銭債権債務の決算時の為替相場による円換算額

	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差 額
債 権	2,117 千米ドル 771 千オーストラリア・ドル 395 千カナダ・ドル	百万円 784	百万円 796	(益) 62
債 務	2,131 千米ドル	497	528	(損) 31

(7) ※7 調整年金制度

(イ) 退職金制度については、その約 30 % 相当分について調整年金制度を採用している(昭和 44 年 4 月から採用)。

(ロ) 昭和 56 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、19,356 百万円である(従業員及び関係会社の負担部分を含む。同日現在、加入員数 9,985 人のうち関係会社分は 581 人である。)。
なお、このうちには厚生年金保険法第 85 条の 2 に規定する責任準備金に相当する金額が 7,086 百万円含まれている。

(ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は、おおむね 16 年である。

第 101 期 (昭和 56 年 3 月 31 日現在)	第 102 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)												
(8) ※8 授権株式数 172,800 万株 発行済株式数 77,383 万株 (9) 偶発債務 (i) 下記会社の金融機関借入金に対する保証 403 百万円 <table border="1"> <tr> <td>アセリノックス社</td><td>258 (102 百万ベセタ)</td></tr> <tr> <td>新 和 企 業</td><td>114</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>31</td></tr> </table> (ii) 住宅財形融資制度に基づく当社従業員の金融機関借入金に対する保証 323 百万円 (iii) 関係会社 (新星鋼業) 振出しの手形に対する保証 2,111 百万円 (10) ※6 賞与引当金の表示方法の変更 従業員賞与については、前期まではその期に帰属する部分の見積額 (当期においては 5,900 百万円) を賞与引当金として表示していたが、当期からは日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 34 号「従業員賞与に関する監査上の取扱い」に基づき、未払費用として表示することに変更した。	アセリノックス社	258 (102 百万ベセタ)	新 和 企 業	114	そ の 他	31	(8) ※8 授権株式数 172,800 万株 発行済株式数 80,155 万株 (9) 偶発債務 (i) 下記会社の金融機関借入金に対する保証 293 百万円 <table border="1"> <tr> <td>アセリノックス社</td><td>153 (65 百万ベセタ)</td></tr> <tr> <td>新 和 企 業</td><td>100</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>40</td></tr> </table> (ii) 住宅財形融資制度に基づく当社従業員の金融機関借入金に対する保証 7,283 百万円	アセリノックス社	153 (65 百万ベセタ)	新 和 企 業	100	そ の 他	40
アセリノックス社	258 (102 百万ベセタ)												
新 和 企 業	114												
そ の 他	31												
アセリノックス社	153 (65 百万ベセタ)												
新 和 企 業	100												
そ の 他	40												

日新鋼

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 101 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)			第 102 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)			比較増減
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高							
1. 一般取引先売上高	240,722			241,145			
2. 関係会社売上高	108,753	349,475	100.0	100,058	341,203	100.0	△8,272
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	16,877			18,994			
2. 当期製品製造原価	288,895			281,622			
計	305,772			300,616			
3. 他勘定からの振替高 ※ 1	1,327			1,214			
4. 製品期末棚卸高	18,994	288,105	82.4	20,804	281,026	82.4	△7,079
売上総利益		61,370	17.6		60,177	17.6	△1,193
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 運 送 費	8,455			8,718			
2. 広 告 宣 伝 費	503			540			
3. 役 員 報 酬	304			294			
4. 給 料 諸 手 当 ※ 2	6,048			7,125			
5. 退職給与引当金繰入額	386			699			
6. 福 利 厚 生 費	1,193			1,357			
7. 旅費交通費・通信費	978			1,103			
8. 減 価 償 却 費	630			927			
9. 事業税引当金繰入額	2,950			2,000			
10. 賃 借 料	1,098			1,139			
11. 保 險 料	276			431			
12. 試 験 研 究 費	727			852			
13. そ の 他	2,154	25,702	7.4	2,701	27,886	8.1	2,184
営業利益		35,668	10.2		32,291	9.5	△3,377
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	2,768			2,939			
2. 受 取 配 当 金	875			1,196			
3. 為 替 差 益	2,720			—			
4. 貸倒引当金繰入差額	113			—			
5. そ の 他	2,717	9,193	2.6	1,506	5,641	1.6	△3,552
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	21,598			18,794			
2. 社 債 利 息	2,237			2,147			
3. そ の 他	518	24,353	6.9	1,936	22,877	6.7	△1,476
経常利益		20,508	5.9		15,055	4.4	△5,453

(単位 百万円)

科 目	第 101 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)			第 102 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)			比較増減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
Ⅵ 特 別 利 益			%			%	
1. 外貨建社債償還為替差益	1,323	1,323	0.4	—	—	—	△1,323
Ⅶ 特 別 損 失							
1. 固定資産売却却損	1,013	1,013	0.3	1,437	1,437	0.4	424
税引前当期純利益		20,818	6.0		13,618	4.0	△7,200
Ⅷ 特定引当金取崩額							
1. 特別償却準備金戻入額	—			1,344			
2. 価格変動準備金戻入額	8			14			
3. 海外投資等損失準備金戻入額	3			—			
4. 公害防止準備金戻入額	127	138	0.0	475	1,833	0.5	1,695
Ⅸ 特定引当金繰入額							
1. 特別償却準備金繰入額	229			—			
2. 海外投資等損失準備金繰入額	—	229	0.1	82	82	0.0	△147
税引前当期利益		20,727	5.9		15,369	4.5	△5,358
X 法人税等引当額 ※3		10,500	3.0		7,300	2.1	△3,200
当期利益		10,227	2.9		8,069	2.4	△2,158
前期繰越利益金		9,177			10,046		
中間配当額		1,931			1,980		
中間配当に伴う利益準備金積立額		193			198		
当期未処分利益金		17,280			15,937		

(注)

第 101 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)	第 102 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)
(1) 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸方法 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 は月別後入先出法 貯蔵品は移動平均法 評価基準 原価法 (2) ※1 工場間振替諸掛、その他である。 (3) ※2 前期まで賞与引当金として表示していた未払 賞与の見積額を当期から未払費用に計上する ことにしたことに伴い(30頁の貸借対照表 脚注(10)を参照)、当該未払賞与額は給料諸手 当に含めて表示している。 (4) ※3 法人税等引当額には住民税の引当額を含む。	(1) 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸方法 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 は月別後入先出法 貯蔵品は移動平均法 評価基準 原価法 (2) ※1 工場間振替諸掛、その他である。 (3) ※3 法人税等引当額には住民税の引当額を含む。

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 101 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)		第 102 期 (自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費	179,472	61.4%	177,029	61.4%	△ 2,443
II 労 務 費	41,685	14.3	41,621	14.5	△ 64
III 経 費					
1. 電 力 費	16,904		15,717		
2. 修 繕 費	6,302		6,602		
3. 外 注 加 工 費	3,219		3,086		
4. 減 価 償 却 費	23,120		22,211		
5. そ の 他	21,366		21,902		
経 費 計	70,911	24.3	69,518	24.1	△ 1,393
当 期 総 製 造 費 用	292,068	100.0	288,168	100.0	△ 3,900
期首仕掛品棚卸高	12,684		12,218		△ 466
他勘定への振替高 ※	3,639		3,610		△ 29
期末仕掛品棚卸高	12,218		15,154		2,936
当 期 製 品 製 造 原 価	288,895		281,622		△ 7,273

(注) 1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算法によっている。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額

	第 101 期	第 102 期
退職給与引当金繰入額	1,401 百万円	906 百万円
特別修繕引当金繰入額	2,370	2,080

3. ※ 資産、その他への振替高である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 101 期 (昭和 56 年 6 月 29 日)		第 102 期 (昭和 57 年 6 月 29 日)	
I 当期末処分利益金		17,280		15,937
II 利益金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	200		201	
2. 配 当 金	1,934		2,004	
3. 役 員 賞 与 金	100		100	
4. 別 途 積 立 金	5,000	7,234	3,000	5,305
III 次期繰越利益金		10,046		10,632

(4) 附 屬 明 細 表

(一) 有 價 証 券 明 細 表

(單位 百万円)

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
(投資有価証券)	円	株			
三和銀行	50	16,680,265	3,386	3,386	取得価額及び貸借
新日本製鐵	"	18,193,443	1,548	1,548	対照表計上額の算
日産自動車	"	2,936,369	1,383	1,383	定基準とした棚卸
日本長期信用銀行	500	771,186	1,064	1,064	方法は移動平均法
東洋信託銀行	"	550,000	807	807	であり、評価基準
千葉銀行	50	7,897,500	796	796	は原価法である。
大平洋金属	"	14,240,206	728	726	
住友信託銀行	"	3,006,720	663	663	
三晃金属工業	"	5,489,600	660	660	
トヨタ自動車工業	"	4,393,438	583	583	
日商岩井	"	3,289,026	578	578	
東海銀行	"	3,998,400	574	574	
三和シャッター工業	"	2,776,423	554	554	
大和銀行	"	3,253,200	541	541	
西日本相互銀行	"	3,526,400	493	493	
日本債券信用銀行	500	315,428	483	483	
三菱銀行	50	2,886,300	480	480	
日本興業銀行	"	3,891,454	445	445	
東洋工業	"	2,248,050	435	435	
積水化学工業	"	1,210,000	397	397	
広島銀行	"	3,718,827	390	390	
新家工業	"	2,465,000	326	326	
日阪製作所	"	1,896,000	309	309	
東京銀行	"	2,167,000	291	291	
中国工業	"	4,036,500	291	291	
日本金属	"	1,000,000	249	249	
森ゼンマイ鋼業	"	1,056,000	209	209	
第一勧業銀行	"	1,382,062	181	181	
阪和興業	"	899,613	168	168	
松下電器産業	"	286,165	151	151	
三井信託銀行	"	668,250	132	132	
三菱化成工業	"	884,601	129	129	
太陽神戸銀行	"	935,200	127	127	
日綿実業	"	2,292,950	121	121	
シャープ	"	246,400	92	92	
山口銀行	"	1,875,000	92	92	
アセリノックス社	(1,000ベセタ)	336,000	1,341	1,341	
ニブラスコ社	(1クルセイロ)	26,581,205	241	241	
リオチバ社	(1ペソ)	840,000	222	222	
ハマスレー・ホールディング社	(0.25オーストラリアドル)	150,000	155	155	
ノースウエスト社	(90米ドル)	4,338	150	150	
その他株式 90銘柄		12,125,176	1,974	1,694	
小計		167,899,695	23,939	23,657	

(単位 百万円)

		銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	(一時的所有の有価証券)		円	株			
	新 日 本 製 鐵	50	8,665,641	738	738		
	宇 部 興 産	"	2,824,688	521	521		
	野 村 證 券	"	2,016,191	495	495		
	大 和 銀 行	"	2,800,000	466	466		
	日 産 自 動 車	"	840,000	396	396		
	日 商 岩 井	"	1,000,000	176	176		
	日 本 石 油	"	130,000	103	103		
	い す ゞ 自 動 車	"	1,000,000	90	90		
	山 一 證 券	"	807,468	87	87		
	その他株式 22銘柄		6,476,467	513	513		
小 計		26,560,450	3,585	3,585			
計			198,960,145	27,524	27,242		
公 社 債 ・ 国 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	棚卸方法及び評価基準は株式に同じ。		
	(投資有価証券)						
	山口県工業用水事業債	1,013	1,013	1,013			
	広島県工業用水事業債	242	242	242			
	その他の地方債	51	44	44			
	小 計	1,306	1,299	1,299			
	(一時的所有の有価証券)						
	国 債	2,999	2,986	2,986			
	日本長期信用銀行債	1,104	1,112	1,112			
	国 有 鉄 道 債	580	591	591			
	日本興業銀行債	550	550	550			
その他の公社債	1,623	1,714	1,714				
小 計	6,856	6,953	6,953				
計		8,162	8,252	8,252			
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	棚卸方法及び評価基準は株式に同じ。			
	(投資有価証券)						
	出 資 証 券	2	2				
	小 計	2	2				
	(一時的所有の有価証券)						
	投資信託受益証券	174	174				
貸付信託受益証券	100	100					
小 計	274	274					
計		276	276				

(二) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期 末残高
建物	56,985	※1 7,017	422	63,580	26,377	37,203
構築物	34,615	1,391	191	35,815	14,567	21,248
機械及び装置	266,237	※2 12,122	※4 3,850	274,509	156,700	117,809
車輛及び運搬具	2,372	85	60	2,397	1,821	576
工具器具及び備品	9,083	1,511	379	10,215	7,184	3,081
土地	15,868	234	0	16,102	—	16,102
建設仮勘定	9,858	※3 34,197	22,714	21,341	—	21,341
計	395,018	56,557	27,616	423,959	206,599	217,360

(注) 著しい増減の内容

※1 「建物」の当期増加額は、呉製鉄所の№2連続鑄造設備建家2,695百万円、堺工場の工場建家増築687百万円、呉製鉄所及び周南製鋼所の社宅1,193百万円が主なものである。

※2 「機械及び装置」の当期増加額は、堺工場の冷間圧延設備改造1,054百万円、周南製鋼所の電気炉誘導攪拌装置543百万円、呉製鉄所の№2連続鑄造設備用クレーン501百万円が主なものである。

※3 「建設仮勘定」の当期増加額は、呉製鉄所の№2連続鑄造設備6,534百万円、周南製鋼所の№6連続焼鈍酸洗設備3,654百万円、堺工場の連続塗装設備2,482百万円、連続亜鉛鍍金設備2,097百万円が主なものである。

※4 「機械及び装置」の当期減少額には圧縮記帳額60百万円が含まれている。

(三) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下のため（「財務諸表等規則」第120条の規定により）記載を省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

銘 柄		一株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	
株 式	月 星 工 業 (株)	500	株 200,000	594	594	株 0	0	株 0	0	株 200,000	594	594	子 会 社
	月星アート工業(株)	"	35,600	57	57	0	0	0	0	35,600	57	57	"
	日 新 工 機 (株)	"	24,000	12	12	0	0	0	0	24,000	12	12	"
	新 和 企 業 (株)	"	947,000	476	476	0	0	0	0	947,000	476	476	"
	新 星 鋼 業 (株)	50	8,310,000	547	547	0	0	0	0	8,310,000	547	547	"
	月 星 海 運 (株)	"	6,276,000	314	314	0	0	0	0	6,276,000	314	314	"
	ニッシン・スチール・ オーストラリア	1オースト ラリアドル	1,120,000	278	278	2	—	0	0	1,120,002	278	278	"
	ニッシン・スチール・ (カナダ)	1カナダ ドル	—	—	—	822,941	157	0	0	822,941	157	157	"
	月 星 商 事 (株)	500	160,000	80	80	0	0	0	0	160,000	80	80	関 連 会 社
	サンウェブ工業(株)	50	11,500,000	1,428	1,174	0	0	0	0	11,500,000	1,428	1,174	"
	日 本 鉄 板 (株)	500	200,000	100	100	0	0	0	0	200,000	100	100	"
	ステンレス鋼板(株)	"	60,000	30	30	0	0	0	0	60,000	30	30	"
	水上金属工業(株)	50	200,000	10	10	0	0	0	0	200,000	10	10	"
	新 菱 海 運 (株)	500	8,000	4	4	0	0	0	0	8,000	4	4	"
	加 納 鉄 鋼 (株)	50	4,618,175	326	326	0	0	0	0	4,618,175	326	326	"
	加納鋼板工業(株)	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
	周 南 電 工 (株)	"	80,000	40	40	0	0	0	0	80,000	40	40	"
	宇部日新石灰(株)	"	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
	(株)呉サンソセンター	"	4,000	2	2	0	0	0	0	4,000	2	2	"
計			33,822,775	4,338	4,084	822,943	157	0	0	34,645,718	4,495	4,241	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

2. 主たる関係会社との関係内容

日本鉄板(株)………同社の発行済株式総数600,000株、内当社保有株式数は200,000株(33.3%)で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員2名は同社の役員を兼務している。

ステンレス鋼板(株)………同社の発行済株式総数180,000株、内当社保有株式数は60,000株(33.3%)で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員2名は同社の役員を兼務している。

(五) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(六) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関係会社	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(短期貸付金)					
新 和 企 業	200	0	200	0	
ニッシン・スチール (カナダ)	—	73	0	73	返済期限 昭和57年11月
小 計	200	73	200	73	
(長期貸付金)					
周 南 電 工	100	0	0	100	返済期限 昭和58年3月
ニッシン・スチール・ オーストラリア	419	4	0	423	返済期限 昭和64年9月
日 新 工 機	—	80	0	80	返済期限 昭和62年3月
小 計	519	84	0	603	
計	719	157	200	676	

(注) 外貨建てのもののうち1年以内回収予定分に係る決算時の為替相場による円換算の換算差額については、当期増加額に含めて表示している。

(七) 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高		発行 価格	利率	担 保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限
				未償還 残高	うち1年 内償還額				
物上担保付社債	昭和 年月日					円	%		昭和 年月日
第4回1号	49.6.25	2,000	2,000	0	0	99.50	9.0	呉製鉄所工場財団 第1順位	56.6.25
" 2号	50.6.10	10,000	2,100	7,900	700	99.00	9.6		60.5.25
第5回1号	56.9.25	10,000	0	10,000	0	99.00	8.3	呉製鉄所工場財団 第3順位	66.9.25
小 計		22,000	4,100	17,900	700				
物上担保付転換社債									
第 1 回	50.2.12	8,000	6,540	1,460	—	100	9.0	市川製造所工場財団 第1順位 尼崎工場工場財団 第1順位 市川製造所工場財団 第2順位 呉製鉄所工場財団 第2順位	60.2.12
第 2 回	52.9.9	10,000	4,100	5,900	—	100	5.7		62.9.9
第3回1号	53.10.3	12,000	3,728	8,272	—	100	4.9		63.9.30
小 計		30,000	14,368	15,632	—				
ドイツ・マルク建 転換社債 ※	53.3.16	5,667 (50,000 千ドイツマルク)	5,502 (48,549 千ドイツマルク)	165 (1,451 千ドイツマルク)	—	額面の 100%	4.0	な し	61.4.1
計		57,667	23,970	33,697	700				

日新鋼

(注) 1. 用途はすべて設備資金である。

2. 1年内償還額は、貸借対照表の流動負債に記載している。

3. 第1回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和50年4月1日から昭和60年2月11日まで

転換価額…………… 1株につき108円

減債基金…………… 昭和53年4月1日以降毎年3月31日及び9月30日に各5億7千万円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する(当条項に基づき昭和57年3月31日では減債基金を積立てる必要はない。)

4. 第2回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和52年12月1日から昭和62年9月8日まで

転換価額…………… 1株につき155円

減債基金…………… 昭和57年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日に、昭和57年10月1日から昭和59年9月30日までの期間については各5億円を、昭和59年10月1日以降については各10億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

5. 第3回1号物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和53年12月1日から昭和63年9月29日まで

転換価額…………… 1株につき164円

減債基金…………… 昭和58年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日に、昭和58年10月1日から昭和60年9月30日までの期間については各6億円を、昭和60年10月1日以降については各12億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

6. ドイツ・マルク建転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和53年7月1日から昭和61年3月22日まで

転換価額…………… 1株につき130円(ただし、1ドイツ・マルク=117.30円とする。)

7. ※ ユーロマルク市場を中心に発行したもの。

(八) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		摘要 返済期限 (昭和 年 月)	担保			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
日本輸出入銀行	498	(94)	184	98	584	(103)	67. 4までに分割返済	○		○	
日本長期信用銀行	18,727	(3,971)	4,153	3,972	18,908	(3,737)	" "	○	○		
日本興業銀行	11,378	(2,401)	2,508	2,401	11,485	(2,648)	" "	○	○		
日本債券信用銀行	4,075	(950)	990	950	4,115	(940)	63. 6 "		○		
三和銀行	4,784	(1,221)	1,262	1,221	4,825	(1,057)	67. 4 "	○	○		
東京銀行	577	(124)	135	125	587	(106)	" "	○	○		
三菱銀行	13	(2)	0	3	10	(2)	64. 5 "	○			
東海銀行	11	(2)	0	2	9	(2)	" "	○			
埼玉銀行	11	(2)	0	2	9	(2)	" "	○			
太陽神戸銀行	3	(0)	0	1	2	(0)	" "	なし			
大和銀行	2	(0)	0	0	2	(0)	65. 4 "	○			
東洋信託銀行	13,201	(2,845)	2,968	2,845	13,324	(2,675)	67. 4 "	○	○		
住友信託銀行	5,569	(1,230)	1,280	1,230	5,619	(1,251)	65. 4 "	○	○		
三井信託銀行	2,857	(699)	720	698	2,879	(631)	" "	○	○		
三菱信託銀行	1,274	(311)	320	311	1,283	(296)	" "	○	○		
安田信託銀行	425	(193)	190	193	422	(112)	" "	○	○		
日本信託銀行	343	(169)	170	169	344	(88)	" "	○	○		
日本生命保険	8,371	(1,970)	2,050	1,970	8,451	(2,050)	" "	○	○		
太陽生命保険	7,442	(1,692)	1,760	1,692	7,510	(1,765)	" "	○	○		
千代田生命保険	3,635	(857)	890	857	3,668	(838)	" "	○	○		
明治生命保険	2,917	(691)	720	691	2,946	(671)	" "	○	○		
第一生命保険	2,825	(697)	720	696	2,849	(676)	" "	○	○		
朝日生命保険	2,408	(571)	590	571	2,427	(565)	" "	○	○		
大同生命保険	2,336	(566)	590	566	2,360	(541)	" "	○	○		
住友生命保険	2,134	(501)	520	501	2,153	(529)	" "	○	○		
第百生命保険	1,459	(361)	370	361	1,468	(325)	" "	○	○		
富国生命保険	210	(100)	0	100	110	(70)	59. 7 "		○		
日本団体生命保険	119	(57)	0	57	62	(39)	59.11 "		○		
三井生命保険	128	(60)	0	60	68	(40)	" "		○		
日産生命保険	90	(38)	0	38	52	(28)	59.10 "		○		

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		摘 要					
							返済期限 (昭和 年 月)	担 保				
								有価 証券	工場 財団	銀行 保証	当該 資産	
全国共済連	986	(216)	220	216	990	(159)	64.3までに分割返済	○				
山口県 生命建物共済連	1,148	(251)	260	251	1,157	(182)	" "	○				
香川県共済連	778	(176)	180	176	782	(202)	" "	○		○		
兵庫県共済連	327	(102)	0	102	225	(113)	61.3 "	○		○		
熊本県共済連	180	(85)	0	85	95	(30)	" "	○				
富山県共済連	186	(92)	0	92	94	(46)	" "	○		○		
京都府共済連	244	(82)	0	82	162	(78)	" "	○		○		
岡山県共済連	153	(58)	0	58	95	(30)	" "	○				
秋田県共済連	138	(59)	0	59	79	(26)	" "	○				
静岡県共済連	147	(68)	0	68	79	(26)	" "	○				
福島県共済連	138	(59)	0	59	79	(26)	" "	○				
奈良県共済連	133	(54)	0	54	79	(26)	" "	○				
鳥取県共済連	155	(76)	0	76	79	(26)	" "	○				
福岡県共済連	131	(52)	0	52	79	(26)	" "	○				
広島県同栄社共済連	74	(26)	0	26	48	(12)	" "	○				
佐賀県共済連	79	(31)	0	31	48	(12)	" "	○				
山口県信連	210	(20)	100	20	290	(40)	64.3 "	○				
日本火災海上保険	380	(148)	0	148	232	(118)	61.3 "	○				
同和火災海上保険	202	(48)	0	48	154	(48)	" "	○				
東京海上火災保険	128	(31)	0	31	97	(31)	" "	○				
興亜火災海上保険	200	(81)	0	81	119	(79)	" "	○				
公害防止事業団	2,912	(504)	187	504	2,595	(500)	66.9 "		○			
新技術開発事業団	221	(74)	0	74	147	(74)	58.12 "	○				
年金福祉事業団	5,399	(342)	1,257	405	6,251	(150)	84.3 "			○	○	
雇用促進事業団	58	(3)	0	3	55	(3)	75.12 "				○	
住宅金融公庫	17	(1)	0	1	16	(1)	69.2 "				○	
東京都商工信用金庫	8	(1)	0	1	7	(1)	64.8 "				○	
広島県	7	(1)	0	1	6	(1)	61.2 "				○	

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		摘 要			
							返済期限 (昭和 年 月)	担保	有価証券	工場財団 銀行保証 当該資産
コメルツ・バンク	523	(379)	0	387	136	(136)	57.11 までに分割返済			○
クレジット・スイス・ バンク	239	(212)	0	214	25	(25)	57. 5 "	な	し	
チェース・マンハッタン・ バンク	132	(66)	0	70	62	(62)	57. 8 "	○		
シティ・バンク	—	(—)	231	0	231	(0)	61. 9 "	な	し	
バイエリッシュ・フェライン ス・バンク	129	(61)	229	67	291	(62)	61.10 "	な	し	
海外経済協力基金	21	(11)	0	10	11	(11)	57.12 "	○		
計	113,605	(25,845)	25,754	25,933	113,426	(24,149)				

- ② 1. 期首残高及び期末残高の括弧内は、1年以内の返済予定額で貸借対照表の流動負債に記載しており内数である。
2. 期末残高のうち1年をこえ2年以内の返済予定額は22,732百万円、2年をこえ3年以内の返済予定額は21,047百万円である。
3. 使途は設備資金である。
4. 外貨建てのものうち1年以内返済予定分に係る決算時の為替相場による円換算の換算差額については、当期減少額に含めて表示している。

(九) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

日新鋼

(十) 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式		株	円	百万円		(関係会社所有株式)
		日新製鋼株式会社 普 通 株 式	801,545,434	50	40,077	東 京(第1部) 大 阪(") 名古屋(") 広島、福岡、 フランクフルト	加 納 鉄 鋼 1,601,500株 日 本 鉄 板 219,229 サンウェーブ工業 200,000 月 星 海 運 194,749 呉サンソセンター 30,000 計 2,245,478
資 本 の 額			4 0, 0 7 7 百万円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	2 0 0 百万円		昭和 2 6 年 1 1 月		再評価積立金を資本に組入		
	2 1		昭和 2 6 年 1 2 月		"		
	1 4		昭和 2 6 年 1 2 月		利益準備金を資本に組入		
	1 6 0		昭和 3 1 年 1 2 月		再評価積立金を資本に組入		
	4 8 0		昭和 3 4 年 1 1 月		"		
	5 4 0		昭和 3 9 年 1 0 月		"		
計 1,415							

(注) 当該事業年度中における株式発行数及び券面総額の増加の内容は次のとおりである。

転換社債の転換請求による増加 27,710,880株 1,385百万円

(十一) 資 本 剰 余 金 明 細 表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	10,460	0	※ 2,815	0	13,275	※転換社債の株式転換にと もなり株式発行差金

(十二) 利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金 明 細 表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	4,770	※ 1 398	0	5,168	※ 1 前期利益処分及び当期 中間配当による増加
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	7,000	※ 2 5,000	0	12,000	※ 2 前期利益処分による増加
計	11,770	5,398	0	17,168	

(主) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 に対する 過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	63,580	2,278	26,377	37,203	41.49%		
	構築物	35,815	1,790	14,567	21,248	40.67		
	機械及び装置	274,509	17,675	156,700	117,809	57.08		
	車輛及び運搬具	2,397	151	1,821	576	75.97		
	工具器具及び備品	10,215	1,155	7,184	3,081	69.84		
	計	386,516	23,049	206,599	179,917	53.45		
無形固定資産	特許権	171	12	169	2	98.53		
	施設利用権	1,456	77	346	1,110	23.76		
	計	1,627	89	515	1,112	31.62		
(有形固定資産 無形固定資産)の合計)		(388,143)	(23,138)	(207,114)	(181,029)	(53.36)		
長期前払費用		491	56	195	296	39.74		
繰延資産	社債発行費	260	87	87	173	33.33		
	社債発行差金	210	16	84	126	40.08		
	試験研究費	555	53	411	144	74.12		
	計	1,025	156	582	443	56.82		
合 計		389,659	23,350	207,891	181,768	53.35		

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による。

(a) 有形固定資産 機械及び装置……製銃設備は定率法で、その他の設備は定額法で行っている。

そ の 他……定率法で行っている。

(b) 無形固定資産 定額法で行っている。

2. 長期前払費用の償却は、法人税法の規定により行っている。

3. 繰延資産の償却は、商法の規定に基づいて行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額算入内訳

製造原価 22,211百万円

一般管理費 927百万円

5. 有形固定資産の取得原価は、圧縮記帳額 1,224 百万円（建物 345 百万円、構築物 27 百万円、機械及び装置 852 百万円）が控除されている。

(四) 引 当 金 明 細 表

(単位 百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		862	862	—	862	862	
負債性引当金	事業税引当金	1,887	2,000	2,716	—	1,171	
	退職給与引当金	8,342	1,605	694	—	9,253	
	特別修繕引当金	7,745	2,080	—	—	9,825	
	計	17,974	5,685	3,410	—	20,249	
特定引当金	特別償却準備金	5,162	38	—	1,382	3,818	
	価格変動準備金	96	82	—	96	82	
	海外投資等損失準備金	218	90	—	8	300	
	公害防止準備金	1,586	—	—	475	1,111	
	計	7,062	210	—	1,961	5,311	
法人税等引当金		6,756	7,300	10,104	—	3,952	

1. 当期減少額のその他欄は、法人税法又は租税特別措置法に基づく戻入額である。
 2. 引当金の計上理由及び計算基礎

区 分	計 上 理 由	計 算 基 礎
貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため	法人税法の規定による
事業税引当金	事業税の納付に充てるため	納付見込額
退職給与引当金	従業員の退職給与の支給に充てるため	期末要支給額に基づく現価方式 (期末自己都合要支給額の50%方式)
特別修繕引当金	高炉及び熱風炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため	改修費用の見積額の当期間対応額
特別償却準備金	公害防止施設等の特定設備の陳腐化等による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
価格変動準備金	棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
海外投資等損失準備金	特定海外投資に係る株式等の価格の低落による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
公害防止準備金	公害防止に要する費用の支出に備えるため	租税特別措置法の規定による
法人税等引当金	法人税及び住民税の納付に充てるため	納付見込額

2. 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 百万円)

現 金	当座及び通知預金	普 通 預 金	定 期 預 金	計
5	16,168	8	17,807	33,988

2. 受 取 手 形 44,101 百万円

(i) 一般取引先受取手形 (単位 百万円)

取 引 先	金 額
三 菱 化 成 工 業	8,076
日 商 岩 井	3,688
三 菱 商 事	2,449
伊 藤 忠 商 事	1,222
丸 紅	1,159
そ の 他	8,408
計	25,002

(ii) 関係会社受取手形 (単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 本 鉄 板	7,244
ス テ ン レ ス 鋼 板	6,891
新 星 鋼 業	2,488
加 納 鉄 鋼	1,354
月 星 工 業	1,006
そ の 他	116
計	19,099

(iii) 1. 受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭和57年4月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	計
一般取引先受取手形	351	1,369	18,116	5,095	71	25,002
関係会社受取手形	2,144	2,073	9,099	4,362	1,421	19,099
計	2,495	3,442	27,215	9,457	1,492	44,101

(iii) 2. 上記(i)、(ii)のほか受取手形の銀行割引分があり、その期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	昭和57年4月	5 月	計
一般取引先受取手形	13,939	14,750	28,689
関係会社受取手形	6,592	6,375	12,967
計	20,531	21,125	41,656

3. 売 掛 金 16,097 百万円

(i) 一般取引先売掛金 (単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 商 岩 井	1,893
三 菱 商 事	1,048
丸 紅	972
伊 藤 忠 商 事	650
阪 和 興 業	638
日 綿 実 業	612
そ の 他	4,877
計	10,690

(ii) 関係会社売掛金 (単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 本 鉄 板	2,088
ス テ ン レ ス 鋼 板	2,019
加 納 鉄 鋼	1,065
月 星 工 業	138
新 星 鋼 業	69
そ の 他	28
計	5,407

日新鋼

④ 1. 売掛金滞留状況

(単位 百万円)

区 分	1 カ月未満	2 カ月未満	3 カ月未満	計
一般取引先売掛金	10,139	384	167	10,690
関係会社売掛金	5,357	50	—	5,407
計	15,496	434	167	16,097

④ 2. 売掛金回収状況

(単位 百万円)

区 分	期首残高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)
一般取引先売掛金	8,072	241,145	238,527	10,690	95.7 %
関係会社売掛金	4,974	100,058	99,625	5,407	94.9
計	13,046	341,203	338,152	16,097	95.5

4. 棚卸資産

(単位 百万円)

種 類	品 名	金 額	摘 要
製 品	鋼 板	7,053	熱延鋼板、冷延鋼板
	帯 鋼	3,335	熱延鋼帯、冷延鋼帯、みがき帯鋼ほか
	表 面 処 理	9,017	亜鉛鉄板、月星カラーほか
	そ の 他	1,399	ステンレスパイプほか
	計	20,804	
副 産 物	副 産 物	2,496	社内発生鋼屑、発生品ほか
半 製 品	半 成 品	6,601	銑鉄、鋼塊、鋼片
	表 面 処 理	2,395	亜鉛鉄板、ペントタイトほか
	そ の 他	14,498	熱延鋼帯、冷延鋼板ほか
	計	23,494	
仕 掛 品	圧延仕掛品等	15,154	鋼塊、鋼片、鋼板、表面処理製品ほか
原 料	製銑主原料	3,721	鉄鉱石、ペレット、コークス
	製鋼主原料	1,102	製鋼用銑、鋼屑
	そ の 他	9,449	合金鉄その他
	計	14,272	
貯 蔵 品	鋳型・ロール	4,078	鋳型、ロール、ベアリング
	そ の 他	7,687	亜鉛、燃料、れん瓦、その他の資材
	計	11,765	
合 計		87,985	

日新鋼

Ⅱ 固定資産

1. 建設仮勘定

(単位 百万円)

事業所名	金額	摘要
呉製鉄所	10,788	No.2 連続鑄造設備ほか
周南製鋼所	6,178	No.6 連続焼鈍酸洗設備ほか
阪神製造所	4,133	連続塗装設備・連続亜鉛鍍金設備ほか
市川製造所	131	経常設備
本社	111	"
計	21,341	

2. 従業員貸付金

5,529 百万円

従業員に対する住宅資金貸付金である。

Ⅲ 流動負債

1. 支払手形

59,710 百万円

(イ) 一般取引先支払手形

(単位 百万円)

取引先	金額
三菱商事	9,032
三菱化成工業	8,693
日商岩井	6,434
三井物産	4,200
太源	2,652
その他	22,948
計	53,959

(ロ) 関係会社支払手形

(単位 百万円)

取引先	金額
新星鋼業	2,477
月星海運	2,170
月星工業	631
日新工機	204
新菱海運	173
その他	96
計	5,751

(ハ) 支払手形期日別内訳

(単位 百万円)

区分	昭和57年4月	5月	6月	7月	8月	計
一般取引先支払手形	10,605	14,635	15,827	11,905	987	53,959
関係会社支払手形	1,737	1,631	1,672	678	33	5,751
計	12,342	16,266	17,499	12,583	1,020	59,710

日新鋼

2. 買 掛 金 33,496 百万円

(i) 一般取引先買掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
三 菱 商 事	6,046
日 商 岩 井	5,803
三 菱 化 成 工 業	4,034
三 井 物 産	2,958
太 源	1,331
そ の 他	11,784
計	31,956

(ii) 関係会社買掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
新 星 鋼 業	786
月 星 工 業	256
呉サンプセンター	252
宇部日新石灰	153
そ の 他	93
計	1,540

3. 短期借入金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
三 和 銀 行	10,360	日 本 興 業 銀 行	1,550
東 京 銀 行	2,900	埼 玉 銀 行	1,540
三 菱 銀 行	2,862	廣 島 銀 行	1,110
日本長期信用銀行	2,480	富 士 銀 行	1,070
太 陽 神 戸 銀 行	2,000	第 一 勧 業 銀 行	990
東 海 銀 行	1,960	住 友 信 託 銀 行	740
農 林 中 央 金 庫	1,850	常 陽 銀 行	720
山 口 銀 行	1,690	大 和 銀 行	590
東 洋 信 託 銀 行	1,630	福 岡 銀 行	500
千 葉 銀 行	1,600	計	38,142

(注) 使途はすべて運転資金である。

4. 1年内支払長期未払金 4,642 百万円

内訳は固定負債の部(長期未払金の内訳)に記載のとおりである。

5. 未 払 費 用

(単位 百万円)

項 目	金 額	項 目	金 額
給 料 諸 手 当	8,356	法 定 福 利 費	416
電 力 料 ・ 水 道 料	1,588	修繕費・加工賃・運賃等	3,801
社債及び借入金等利息	1,292	計	15,453

日新鋼

6. 前 受 金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	取 引 先	金 額
丸 紅	3,116	三 井 物 産	740
阪 和 興 業	2,090	三 菱 商 事	410
日 商 岩 井	1,060	そ の 他	2,636
伊 藤 忠 商 事	759	計	10,811

(注) 製品輸出代金の前受額である。

7. その他の流動負債

(i) 設備関係支払手形 10,570百万円

期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

昭和57年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
2,441	2,377	2,501	1,797	1,454	10,570

(ii) 従業員預り金 7,886百万円

労働基準法第18条による従業員からの任意の預り金である。

Ⅳ 固 定 負 債

1. 長期未払金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	うち1年内支払予定額	摘 要
日 商 岩 井	5,710	2,513	設備購入代金
大 倉 商 事	720	386	"
豊 田 通 商	706	363	"
鹿 島 建 設	400	400	"
三 菱 商 事	374	242	"
そ の 他	1,215	738	設備及び住宅購入代金
計	9,125	4,642	

(注) 1年内支払予定額は貸借対照表の流動負債に記載している。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

4 半期別 区 分		昭和 56 年 4 月 から 6 月まで	昭和 56 年 7 月 から 9 月まで	昭和 56 年 10 月 から 12 月まで	昭和 57 年 1 月 から 3 月まで	計
前 期 末 残 高		31,164	29,910	32,538	30,050	31,164
収 入	営 業 収 入	84,249	83,669	86,009	90,632	344,559
	短 期 借 入 金	3,845	3,804	1,430	3,020	12,099
	社 債	0	10,000	0	0	10,000
	長 期 借 入 金	4,740	4,549	5,665	10,800	25,754
	そ の 他 の 収 入	19,709	24,496	22,860	20,914	87,979
計		112,543	126,518	115,964	125,366	480,391
支 出	原 材 料 費	41,015	46,861	47,041	53,069	187,986
	人 件 費	9,949	15,168	15,213	9,174	49,504
	経 費	17,699	18,687	19,173	18,769	74,328
	設 備 費	5,274	10,666	8,219	9,721	33,880
	短 期 借 入 金 返 済	83	295	233	260	871
	長 期 借 入 金 返 済	6,283	7,268	6,197	6,368	26,111
	社 債 償 還	2,160	0	0	0	2,160
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	4,834	5,161	4,911	6,045	20,951
	配 当 金	1,934	0	1,980	0	3,914
	税 金	8,141	1,101	4,967	591	14,800
	そ の 他 の 支 出	16,425	18,688	10,518	17,431	63,062
計		113,797	123,890	118,452	121,428	477,567
差 引 収 支 過 不 足		△ 1,254	2,628	△ 2,488	3,938	2,824
当 期 末 残 高		29,910	32,538	30,050	33,988	33,988

(2) 今後の資金計画 (昭和 57 年 4 月から 9 月まで)

(単位 百万円)

4 半期別 区 分		昭和 57 年 4 月 から 6 月まで	昭和 57 年 7 月 から 9 月まで	計
前 期 末 残 高		33,988	34,632	33,988
収 入	営 業 収 入	86,670	91,991	178,661
	短 期 借 入 金	2,000	4,500	6,500
	長 期 借 入 金	6,900	9,500	16,400
	そ の 他 の 収 入	25,135	23,999	49,134
計		120,705	129,990	250,695
支 出	原 材 料 費	47,556	52,767	100,323
	人 件 費	9,762	15,718	25,480
	経 費	19,311	19,702	39,013
	設 備 費	9,301	8,515	17,816
	短 期 借 入 金 返 済	83	110	193
	長 期 借 入 金 返 済	6,007	6,548	12,555
	社 債 償 還	700	0	700
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	4,616	5,709	10,325
	配 当 金	2,004	0	2,004
	税 金	5,634	747	6,381
	そ の 他 の 支 出	15,087	18,861	33,948
計		120,061	128,677	248,738
差 引 収 支 過 不 足		644	1,313	1,957
当 期 末 残 高		34,632	35,945	35,945

4. そ の 他

特記事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	議決権 の所有 割合	関 係 内 容		特定子会社 該 当 の 有 無
					役員の兼任	営業上の取引	
月星工業㈱	東京都中央区	百万円 100	鋼材の製造、加工及び販売	100%	当社従業員8名	当社製品の一部を加工	なし
新星鋼業㈱	東京都江戸川区	450	鋼管及び表面処理製品の加工、製造及び販売	92.3	当社役員2名 当社従業員2名	当社製品の一部を加工	なし
月星海運㈱	大阪市西区	462	海上・陸上運送、倉庫管理及び庫内作業	67.9	当社役員1名	当社製品の運送及び構内作業	なし

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 該 当 の有無	摘 要
月星アート工業㈱	兵庫県尼崎市	なし	
日新工機㈱	広島県呉市	なし	
新和企業㈱	東京都中央区	なし	
ニッシン・スチール・オーストラリア	オーストラリア国 シドニー市	なし	
ニッシン・スチール (カナダ)	カナダ国 カルガリ市	なし	

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
	1 0 0 株 券、5 0 0 株 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
	1, 0 0 0 株 券、1 0, 0 0 0 株 券		新 券 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円 及 び 印 紙 税 相 当 額
	1 0 0, 0 0 0 株 券			
1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券				
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 一 丁 目 5 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部 (本 店 西 川 ビ ル 分 室)		
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司		
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 各 支 店 野 村 證 券 株 式 有 限 公 司 本 店 お よ び 各 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 さ れ る 日 本 経 済 新 聞 大 阪 市 に お い て 発 行 さ れ る サ ン ケ イ 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

(注) 1. 中間配当を受けるべきものの確定、その他必要ある場合は予め公告して一定期間株主名簿の記載の変更を停止することがある。

2. 定款の一部変更(昭和57年6月29日開催の第102回定時株主総会での決議)に伴い、昭和57年10月1日から株式事務の一部が以下のとおり変更になる。

変 更 事 項	変 更 後	変 更 前
単位株制度の新設	1単位の株式の数は1,000株とする。 ＜補注＞ 単位未満株式の買取に関する事務は、株式の名義書換代理人にて取り扱う。	(新 設)
定時の株主名簿閉鎖期間	毎年4月1日から4月30日まで。 ＜補注＞ 定時株主総会において権利を行使すべき株主は毎年決算期現在の株主名簿記載の株主とする。	毎年4月1日から定時株主総会終結の日まで。